12月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

11月は、上旬は米国大統領選挙が接戦となる中、連邦議会選挙の結果、上下両院で多数派が異なる「ねじれ議会」が続く公算が大きくなり、大規模増税やIT大手への規制などの企業利益を損ねかねない、民主党による政策実現の可能性が遠のいたことに加えて、民主党バイデン氏が勝利宣言を行なったことなどから、世界の株式市場が上昇しました。中旬以降は、欧米を中心に新型コロナウイルス感染の再拡大が警戒されたことで株価が下落する場面もありましたが、ワクチン開発に進展がみられたことに加え、トランプ米大統領が次期政権への移行業務の開始を容認したことなどを受けて、NYダウ工業株30種平均が初めて30,000米ドルを超えるなど、米国の株式市場を中心に上昇が加速しました。

12月は、引き続き足元で拡大している新型コロナウイルスの感染状況や、ワクチン開発の動向を材料とした相場展開になるとみられます。足元では、米医薬品大手など複数の企業が良好な治験結果を公表しており、早期に当局からの承認を得られれば、感染拡大の収束に向けた期待感が拡がり、金融市場は堅調な推移が見込まれます。しかし、ワクチン接種が広く普及するのは来春以降との見方もあることには注意が必要です。

欧州では、10日から行なわれるEU(欧州連合)首脳会議にて、落ち込んだ経済を下支えすることを目的に、設立で合意した復興基金の資金分配ルールについて再び議論される予定です。しかし、同基金の活用条件に「法の支配」の順守が盛り込まれたことに反発した東欧諸国による反対などもあり、今回合意できなければ、2021年初としている同基金の稼働開始が遅れる可能性があり、経済回復への影響が懸念されます。そのほか、12月末を期限とするEU離脱の移行期間中の英国は、EUとの通商交渉が難航しており、合意に至らない場合、関税復活などによる経済活動の混乱は避けられないことから、不安定な相場展開が見込まれます。

金融政策では、10日にECB(欧州中央銀行)理事会、15日からFOMC(米連邦公開市場委員会)が開催されます。欧米では、足元の新型コロナウイルス感染拡大を受けて、経済が再び落ち込むとの懸念があり、米国では資産購入の期間延長案が浮上するなど、追加金融緩和の可能性が示唆されています。

そのほか、3日に開催されるOPEC(石油輸出国機構)と非加盟の産油国からなるOPECプラスの閣僚会議では、来年1月から予定している原油の協調減産の規模縮小について、先送りすることが議論される見込みです。

12月の注目される金融政策および政治・経済イベント

12月	予定	
1日(火)	●オーストラリア、金融政策決定会合	
2日(水)	■米国、11月のISM製造業景況指数	
3日(木)	■OPECプラス閣僚会議(オンライン)	●金融政策関連
4日(金)	■米国、11月の雇用統計	■政治・経済関連
7日(月)	■中国、11月の貿易統計	
10日(木)	●ユーロ圏、ECB理事会、■EU首脳会議(~11日、ブリュッセル)	
14日(月)	■米国、大統領選挙における選挙人投票	
15日(火)	●米国、FOMC(~16日)	
17日(木)	●日本、日銀金融政策決定会合(~18日)、●英国、金融政策委員会	
31日(木)	■中国、12月の製造業PMI、■英国、EU離脱の移行期間期限(移行期間を延長しない場合)	
月内	■中国、中央経済工作会議	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。